

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	51,779,568	58,717,469	71,086,825
経常利益(千円)	1,525,291	3,850,503	2,239,560
四半期(当期)純利益(千円)	69,203	2,725,867	1,165,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,916	2,763,054	1,156,942
純資産額(千円)	36,716,461	40,395,811	37,592,706
総資産額(千円)	112,321,948	131,667,604	115,120,298
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.11	83.02	35.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.2	29.8	32.2

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.61	28.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

##### <建設関連>

平成24年6月28日付でユナイト(株)の株式を取得して連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要等を背景に穏やかな回復基調も一部で見られたものの、失業率の上昇やデフレの進行、エネルギー問題等により、不透明感の漂う環境が続きました。また、海外経済は欧州債務危機の再燃と中国をはじめ新興国の成長鈍化に加え、米国の干ばつによる穀物相場の高騰など、克服すべき課題が山積しています。

当社グループが主に事業展開しております建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興や全国防災対策などの補正予算執行に伴い、官民ともに設備投資額が前年を上回りました。その一方で、被災地域の建設労働者不足や労務費高騰、非被災地域の公共事業予算削減など、今後の事業進捗に懸念が生じる事業環境でありました。

当社グループの業績は、東日本大震災の被災三県では瓦礫撤去工事に加えて下水道や道路、港湾などの復興工事も一部で動き始めたこと、また、各地で発生した豪雨災害復旧工事や減災・防災対策工事、首都高を中心とした耐震対策工事などにより、全国的に底堅い建設機械需要があったことから、当初の予想に反して総じて堅調な推移をみました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の復旧・復興支援のために、全社を挙げて被災地域への応援部隊を結成、対応力を拡大させました。また、レンタル資産の適正配置による効率的運用を進め、さらに情報化施工や省エネ新材を増強するなど、あらゆる側面から収益確保に取り組みました。

これらの結果、2012(平成24)年10月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は587億17百万円(前年同期比13.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は42億44百万円(同113.8%増)、経常利益は38億50百万円(同152.4%増)でした。また、四半期純利益は27億25百万円(前年同四半期は69百万円の純利益)と大きく改善しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 建設関連事業 >

建機レンタルの地域別売上高は、北海道地区は復興予算に伴う官需減少の影響が出始めるなど厳しい状況にありましたが、グループ営業を強力に展開したことや新幹線延伸関連工事などもあり、売上高は前年同期比1.5%増となりました。東北地区は被災三県の震災復興関連工事に加え、新潟や青森などもレンタル需要は相対的に強く、前年同期比40.5%増と大幅に伸びました。関東地区では大型プロジェクトに加え、地盤改良や基礎工事が堅調だったほか防災・減災工事などの公共事業や首都圏での民間建設投資が持ち直したことも下支えとなり前年同期比8.6%増、近畿中部地区は大都市圏での防災・減災工事と計画停電による発電機の需要増加もあり前年同期比9.6%増、九州沖縄地区は前年同期比0.1%増とほぼ前期並みでありました。

一方、海外の建機レンタルは業績に占める割合は些少でありますものの、東南アジアの需要を取り込むなどして前年同期比78.0%増と漸増いたしました。海外子会社の個別の状況につきましては、上海金源建设工程有限公司は中国経済の減速が徐々に顕在化し各地で建設需要が停滞したため、前年同期比11.6%減、SJ Rental, Inc.もグアムにおける需要動向に変化なく横ばいと振るいませんでしたが、非連結子会社の金本(香港)有限公司は旺盛な域内大型プロジェクトにより同467.2%増の好調を維持しております。

海外向け中古建機販売は、東日本大震災の復興需要への対応として引き続き売却を順延していることから、前年同期比29.6%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は540億15百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は40億14百万円(同139.0%増)となりました。

< その他 >

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、札幌での鋼材需要が建設端境期もあって低迷し前年同期比5.4%減となりました。一方、情報通信関連事業はパソコンレンタルが回復したこと、人材派遣事業も順調に推移しており同19.6%増となりました。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は47億2百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億2百万円（同10.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	32,872,241	32,872,241	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	32,872,241	-	9,696,717	-	10,817,389

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,618,000	32,618	同上
単元未満株式	普通株式 216,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,618	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東3-1-19	38,000	-	38,000	0.12
計	-	38,000	-	38,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 経理部長兼情報システム部管掌兼事務センター管掌	取締役執行役員 経理部長兼情報システム部管掌兼事務センター管掌	卯辰 伸人	平成24年4月1日
取締役常務執行役員 営業統括本部長兼レンタル事業部長	取締役執行役員 営業統括本部長兼レンタル事業部長	金本 哲男	平成24年4月1日
取締役執行役員 レンタル事業部部長	取締役執行役員 情報機器事業部長兼事業開発部長	北方 敬一	平成24年4月1日
取締役執行役員 レンタル事業部副事業部長兼北海道地区統括部長兼北海道地区仮設部長	取締役執行役員 レンタル事業部北海道地区統括部長	金本 龍男	平成24年2月1日
取締役執行役員 レンタル事業部関東地区統括部長	取締役執行役員 レンタル事業部東北地区統括部長兼関東地区統括部長	長崎 学	平成24年4月1日
取締役執行役員 情報機器事業部長兼事業開発部長兼営業統括本部本部長補佐	取締役執行役員 営業統括本部本部長兼営業統括本部本部長補佐	橋口 和典	平成24年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,059,836	19,622,926
受取手形及び売掛金	3 16,419,596	3 21,399,330
有価証券	350,000	350,000
未成工事支出金	33,299	47,251
商品及び製品	621,325	570,264
原材料及び貯蔵品	198,063	237,758
建設機材	1,557,207	2,135,598
未収還付法人税等	10,156	14,740
未収消費税等	103,824	19,446
繰延税金資産	383,915	514,343
その他	606,178	644,896
貸倒引当金	368,095	389,829
<b>流動資産合計</b>	<b>39,975,310</b>	<b>45,166,727</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル用資産	72,929,202	105,534,128
減価償却累計額	41,233,812	63,128,909
レンタル用資産(純額)	31,695,389	42,405,219
建物及び構築物	20,871,684	22,195,690
減価償却累計額	13,481,705	14,400,892
建物及び構築物(純額)	7,389,979	7,794,797
機械装置及び運搬具	5,131,902	5,361,848
減価償却累計額	4,491,947	4,742,975
機械装置及び運搬具(純額)	639,955	618,873
土地	29,907,779	29,658,925
その他	1,422,796	1,576,639
減価償却累計額	1,186,184	1,283,868
その他(純額)	236,611	292,770
<b>有形固定資産合計</b>	<b>69,869,715</b>	<b>80,770,586</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4 159,081	4 36,677
その他	243,722	220,194
<b>無形固定資産合計</b>	<b>402,804</b>	<b>256,871</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,202,316	3,327,033
繰延税金資産	658,472	911,836
その他	1,866,172	2,053,113
貸倒引当金	732,482	689,555
投資損失引当金	122,010	129,010
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,872,468</b>	<b>5,473,418</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>75,144,988</b>	<b>86,500,876</b>
<b>資産合計</b>	<b>115,120,298</b>	<b>131,667,604</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,318,570	16,681,139
短期借入金	11,155,150	902,781
1年内返済予定の長期借入金	9,853,531	12,579,448
1年内償還予定の社債	22,000	-
リース債務	1,087,355	1,079,057
未払法人税等	322,353	1,465,329
賞与引当金	531,006	552,536
災害損失引当金	289,850	128,421
未払金	7,574,532	8,040,815
その他	1,188,201	1,624,410
流動負債合計	45,342,552	43,053,941
固定負債		
長期借入金	17,063,051	27,758,773
リース債務	1,430,603	3,207,796
退職給付引当金	37,455	884
役員退職慰労引当金	210,336	-
長期未払金	13,251,369	16,784,172
資産除去債務	147,078	209,232
その他	45,143	256,991
固定負債合計	32,185,039	48,217,851
負債合計	77,527,592	91,271,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,749	10,960,761
利益剰余金	16,297,314	18,350,482
自己株式	25,240	26,537
株主資本合計	36,929,541	38,981,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,819	251,573
為替換算調整勘定	42,758	40,060
その他の包括利益累計額合計	156,060	211,513
少数株主持分	507,104	1,202,875
純資産合計	37,592,706	40,395,811
負債純資産合計	115,120,298	131,667,604

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	51,779,568	58,717,469
売上原価	36,697,694	41,036,747
売上総利益	15,081,873	17,680,722
販売費及び一般管理費	13,096,837	13,436,453
営業利益	1,985,036	4,244,269
営業外収益		
受取利息	7,853	6,266
受取配当金	50,547	85,232
受取保険金	30,848	25,617
受取賃貸料	39,507	40,633
受取報奨金	4,794	22,519
負ののれん償却額	52,374	52,374
貸倒引当金戻入額	-	5,520
その他	77,364	151,232
営業外収益合計	263,289	389,396
営業外費用		
支払利息	567,700	633,819
手形売却損	31,483	35,385
その他	123,849	113,957
営業外費用合計	723,034	783,163
経常利益	1,525,291	3,850,503
特別利益		
固定資産売却益	11,547	20,233
投資有価証券売却益	52	1,092
貸倒引当金戻入額	5,625	-
補助金収入	32,848	115,666
子会社清算益	-	19,615
負ののれん発生益	-	671,889
その他	6,645	252
特別利益合計	56,719	828,751
特別損失		
固定資産除売却損	85,125	56,620
減損損失	-	183,896
投資有価証券評価損	104,059	1,849
投資損失引当金繰入額	4,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95,530	-
災害による損失	677,957	-
その他	114	184
特別損失合計	966,787	242,549
税金等調整前四半期純利益	615,223	4,436,705
法人税、住民税及び事業税	536,540	1,876,536
法人税等調整額	22,087	140,957
法人税等合計	558,628	1,735,579
少数株主損益調整前四半期純利益	56,595	2,701,125
少数株主損失( )	12,608	24,742
四半期純利益	69,203	2,725,867

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,595	2,701,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,925	52,753
為替換算調整勘定	603	9,175
その他の包括利益合計	223,321	61,929
四半期包括利益	279,916	2,763,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,602	2,781,320
少数株主に係る四半期包括利益	12,686	18,265

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)エスアールジー・カナモトは、当社を存続会社として吸収合併いたしました。 また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し子会社となったユナイト(株)を連結の範囲に含めております。
(2)変更後の連結子会社の数	10社
(3)連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、8月31日を決算日としている連結子会社の(株)アシスト、(株)九州建産、(株)カナテックの3社について、決算日を10月31日に変更しております。なお、決算期変更に伴う2ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として計上しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	
(役員退職慰労引当金)	当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、それぞれの定時株主総会で取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について決議し、承認されました。 これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払額217,138千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
(退職給付引当金)	当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会の決議により、定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職金制度を廃止致しました。 また、同定時株主総会において、取締役及び監査役に対する打切り支給が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することと致しました。 これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金34,805千円は、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の変更及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年11月1日以後に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,889千円減少し、法人税等調整額は77,237千円増加しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他) 32,486千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(㈱K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証 970千円</p> <p>非連結子会社(㈱K G マシナリー)の割賦支払に対する債務保証 38,947千円</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証 15,500千香港\$ (155,155千円)</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証 155千米\$ (12,051千円)</p> <hr/> <p>計 339,610千円</p>	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他) 30,679千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(㈱K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証 110,000千円</p> <p>非連結子会社(㈱K G マシナリー)の割賦支払に対する債務保証 28,637千円</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証 13,857千香港\$ (139,683千円)</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証 232千米\$ (18,135千円)</p> <p>非連結子会社(Kanamoto &amp; JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd)の割賦支払に対する債務保証 2,693千シンガポール\$ (168,707千円)</p> <hr/> <p>計 595,844千円</p>
<p>2 受取手形割引高 100,209千円</p>	<p>2 受取手形割引高 115,503千円 受取手形裏書譲渡高 3,570千円</p>
<p>3 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 5,000,559千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,054,898千円含まれております。</p>	<p>3 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 4,732,033千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,030,846千円含まれております。</p>
<p>4 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 280,490千円 負ののれん 121,409千円</p> <hr/> <p>純額 159,081千円</p>	<p>4 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 105,712千円 負ののれん 69,035千円</p> <hr/> <p>純額 36,677千円</p>
	<p>5 企業結合に係る特定勘定 固定負債「その他」に企業結合に係る特定勘定255,641千円を含めております。これは当社が平成24年6月28日付でユナイト㈱の株式を取得したことによるもので、その内容は当社が加入している厚生年金基金の財政状況から不足すると見込まれる拠出見込額であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	6,528,131千円	7,514,248千円
のれんの償却額	192,158千円	174,970千円
負ののれんの償却額	52,374千円	52,374千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	328,353	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金
平成23年6月8日 取締役会	普通株式	328,342	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	328,345	10.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	328,333	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	47,139,363	4,640,204	51,779,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	47,139,363	4,640,204	51,779,568
セグメント利益	1,679,333	115,345	1,794,679

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,679,333
「その他」の区分の利益	115,345
その他の調整額	190,356
四半期連結損益計算書の営業利益	1,985,036

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	54,015,273	4,702,196	58,717,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	54,015,273	4,702,196	58,717,469
セグメント利益	4,014,083	102,817	4,116,900

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,014,083
「その他」の区分の利益	102,817
その他の調整額	127,369
四半期連結損益計算書の営業利益	4,244,269

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設関連」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において183,896千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「建設関連」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間より新たに株式を取得したユナイテッド(株)を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益671,889千円を特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ユナイト㈱

事業の内容 道路用建設機械レンタル事業、道路工事施工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

総合建機レンタル事業会社を標榜する当社の事業領域の拡大のため、平成24年6月8日開催の取締役会決議により、ユナイト㈱の株式を取得しております。

(3) 企業結合日

平成24年6月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

66.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がユナイト㈱の議決権66.9%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、ユナイト㈱の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	815,490千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,939千円
取得原価		821,429千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

671,889千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円11銭	83円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,203	2,725,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,203	2,725,867
普通株式の期中平均株式数(株)	32,834,544	32,834,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(連結子会社の解散・清算)

当社は、平成24年9月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSJ Rental, Inc.を解散・清算することを決議致しました。

1. 解散・清算の理由

当該会社は、主としてアメリカ準州グアム島内における建設工事に係る建設機械のレンタル業をしておりましたが、当該子会社の設立当初から見込んでいた在日米軍再編に伴うインフラ整備工事の順延等によって今後早い時期でのレンタル需要が見込めなくなったことから、同社を解散し、清算することを決議致しました。

2. 解散・清算子会社の概要

商号 SJ Rental, Inc.  
本店所在地 アメリカ準州グアム  
代表者 棕梨 直樹  
資本金 2,706千円ドル  
議決権比率 100%

3. 解散・清算の日程

平成25年9月 清算終了(予定)

4. 解散・清算に伴う損益に与える影響

当該解散・清算に伴う損益への影響については、現在算定中であります。

5. 解散・清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件による営業活動等への影響は軽微であります。

2【その他】

平成24年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 328,333,060円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 10円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成24年7月9日

(注) 平成24年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月13日

株式会社カナモト  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石若 保志 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。